

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年3月31日
期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所 札幌証券取引所
公告方法	電子公告により行う (http://www.hokkanholdings.co.jp/)に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

株主優待のお知らせ

毎年3月31日(基準日)現在の株主名簿に記載された株主様に対し、当社グループの容器に入った缶詰を年1回、以下のとおり贈呈いたします。

贈呈基準

所有株式数	ご優待内容
100株以上1,000株未満	3,000円相当の缶詰詰合せ
1,000株以上2,000株未満	6,000円相当の缶詰詰合せ
2,000株以上	8,000円相当の缶詰詰合せ

各種手続きについて

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、左記電話照会先までご連絡ください。

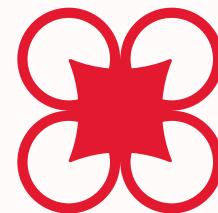
【未払配当金の支払について】

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。

特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。



HOKKAN HOLDINGS

株主の皆様へ

HOKKAN REPORT Vol.29

第95期 株主通信

2019年4月1日～2020年3月31日



HOKKAN HOLDINGS

ホッカホールディングス株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

TEL 03-3213-5111 (代表)

URL: <http://www.hokkanholdings.co.jp/>

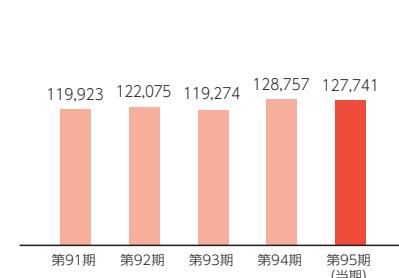


この冊子は環境への配慮のため、FSC®森林認証紙とベジタブルオイルインキを使用しています。

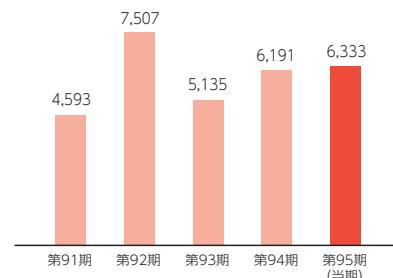
ホッカホールディングス株式会社

(証券コード:5902)

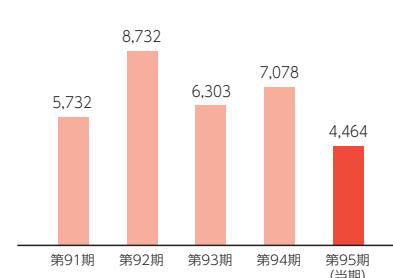
▶ 売上高 (単位: 百万円)



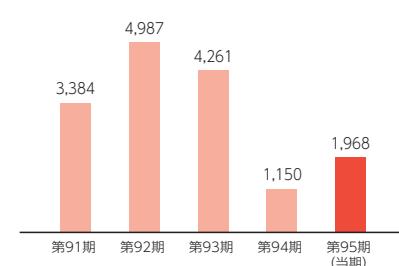
▶ 営業利益 (単位: 百万円)



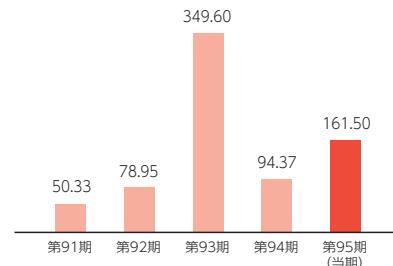
▶ 経常利益 (単位: 百万円)



▶ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)



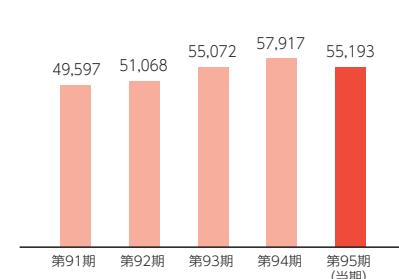
▶ 1株当たり当期純利益^{*1} (単位: 円)



▶ 総資産^{*2} (単位: 百万円)



▶ 純資産 (単位: 百万円)



▶ ROE (単位: %)



▶ ROA^{*2} (単位: %)



※1 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第93期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※2 第94期より、「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」を適用したため、第93期については、遡及適用後の数値を記載しております。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第95期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の営業概況ならびに計算書類につき、ご報告申し上げます。

📁 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、自然災害や消費増税の影響を受けましたものの、堅調な企業業績や雇用状況を背景として緩やかな景気回復基調を続けておりましたが、1月以降、新型コロナウイルス感染症の影響による生産活動の低迷やインバウンド消費の蒸発もあり企業収益は弱含みとなりました。また、個人消費も冷え込んだことから、景気は急速に悪化いたしました。

当連結会計年度における清涼飲料業界の状況につきましては、大型ペットボトル製品の値上げを一部のお客様が実施したことや7月の記録的な低温、また暖冬によりホット商品の販売が低調となった影響により、前年を下回る結果となりました。

カテゴリー別で見ますと、紅茶飲料につきましては各社にて新製品を発売するなど好調に推移し、無糖茶系飲料につきましては前年並みに推移したものの、ミネラルウォーターやスポーツドリンク等につきましては7月の記録的な低温の影響等により、前年を下回る結果となりました。また、コーヒー飲料につきましては、暖冬の影響等により前年を下回る結果となりました。

食品缶詰業界の状況につきましては、水産缶詰ではカニおよびホタテ等の一部の原料不足は解消されたもの



代表取締役社長

池田 孝資

の、原料価格の高止まりおよびサンマが記録的な不漁に見舞われた影響等により前年を下回り、農産缶詰でも前年を下回る結果となりました。

当連結会計年度における当社グループの事業セグメント別の状況は、次ページ以降に記載のとおりです。

なお、当連結会計年度より事業セグメントを変更しており、以下における比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

事業別の概況

容器事業

(メタル缶)

①飲料缶・食品缶

飲料用スチール空缶につきましては、主力の缶コーヒーのペットボトルへのシフトが進んだこと等の影響もあり、業界の動向と同様に依然として減少傾向に歯止めがかからず、前年を下回る結果となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、水産缶詰では、一部原料価格の高止まりや当社お取引先様の工場が災害に見舞われた影響およびサンマの記録的な不漁による原料不足等により前年を下回る結果となり、また、農産缶詰につきましても前年を若干下回る結果となりました。

②その他

エアゾール用空缶につきましては、エアコン洗浄剤等の家庭用品が好調に推移し、また、災害備蓄に対する意識の高まりにより、燃料ボンベ缶の販売が好調でありましたものの、主力の殺虫剤関連製品において販売が低調でありましたため、前年を下回る結果となりました。

美術缶につきましては、菓子缶等が低調に推移したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、第4四半期に入って国内外からの観光客が急激に減少したため、前年を下回る結果となりました。

(プラスチック容器)

①飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルにつきましては、アセプティック(無菌充填)による充填工場でのインラインブローの拡大や7月の記録的な低温の影響等により、前年を下回る結果となりました。プリフォーム(ボトル成型前の中間製品)につきましても、当社お取引先様における内製化拡大の影響等により前年を下回りましたため、プリフォームを含む飲料用ペットボトル全体では前年を下回る結果となりました。

②食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、リサイクル可能なPET素

材の二重構造バリアボトルの販売が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

③その他

一般成形品につきましては、バッグインボックスでは前年を下回りましたものの、ヘルスケアや洗剤等では新製品の受注により前年を上回りましたため、一般成形品全体では前年並みに推移する結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は405億350万円(前年度比3.7%減)となりましたが、固定費の削減を実施したこと等により、営業利益は4億290万円(前年度比94.6%増)となりました。

充填事業

(缶製品)

缶製品につきましては、通常缶、リシール缶(ボトル缶)ともに缶コーヒーのペットボトルへのシフトが進んだこと等の影響により、前年を下回る結果となりました。

(ペットボトル製品)

ペットボトル製品につきましては、アセプティック(無菌充填)を含む小型ペットボトルでは、紅茶等の新製品の受注が好調に推移したものの、原材料無償支給のお客様との取引が増加したため前年を下回りました。アセプティック(無菌充填)を含む大型ペットボトルにつきましても、7月の記録的な低温の影響等により前年を下回りましたため、ペットボトル製品全体では前年を下回る結果となりました。

以上の結果、乳製品受託製造販売を営むくじらい乳業株式会社を加えた充填事業全体の売上高は715億400万円(前年度比6.3%減)となり、営業利益は64億160万円(前年度比3.3%減)となりました。

機械製作事業

機械製作事業につきましては、自動車部品生産設備やリチウム電池製造設備の受注等が前年を下回りましたこと等の影響により、機械製作事業全体の売上高は31億270万円(前年度比5.6%減)となり、営業利益は2億990万円(前年度比16.7%減)となりました。

海外事業

インドネシアにつきましては、容器(ペットボトル)製造から内容物の充填までを一貫しておこなうPT.HOKKAN INDONESIA(ホッカカン・インドネシア社)では、主要なお客様に対して積極的な営業活動を進めてまいりましたが、一部のお客様による内製化の影響等により、前年を下回る結果となりました。なお、PT.HOKKAN DELTAPACK INDUSTRI(ホッカカン・デルタパック・インダストリ社)は第1四半期連結会計期間において、同国における飲料用パッケージ製造業者であるPT.DELTAPACK INDUSTRIグループ会社7社より、清涼飲料用容器事業を譲り受け、事業を開始しております。

また、ベトナムにおいて清涼飲料の受託充填事業を営んでおりますNIHON CANPACK(VIETNAM)CO.,LTD.(日本キャンパック・ベトナム社)は、新製品の受注により、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、海外事業全体の売上高は100億330万円(前年度比153.9%増)となり、営業利益は4億000万円(前年度比43.7%増)となりました。

その他

化粧品等の製造販売を営む株式会社コスメサイエンスは、中国、韓国等を中心とした海外需要の急激な後退から一部お客様からの受注が減少したため、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、工場内運搬作業等をおこなっております株式会社ワーク・サービスを加えたその他全体の売上高は25億300万円(前年度比17.4%減)となり、営業損失は150万円(前年度は営業利益1億540万円)となりました。

以上により、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、売上高は1,277億410万円(前年度比0.8%減)、営業利益は63億330万円(前年度比2.3%増)となりました。また、持分法による投資損失を営業外費用に計上したことにより、経常利益は44億640万円(前年度比36.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は19億680万円(前年度比71.1%増)となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度

において独占禁止法関連損失引当金繰入額を特別損失に計上していたため、前年度比では増加しています。

対処すべき課題

来年度のわが国経済の見通しにつきましては、今年初頭より蔓延している新型コロナウイルス感染症による未曾有の状況の中、経済成長率は大きく下落し、深い景気後退の局面に入ろうとしております。かかる事態におきまして、当社グループでは従業員の安全を最優先といたしうえて、健全な事業活動の継続に努めてまいります。

今年度の当社グループの国内事業につきましては、夏場の天候不順や暖冬および水産原料不足等により販売が伸び悩み、物流費の高騰やエネルギーコストの高止まりにも影響を受けました。また、海外事業につきましては、インドネシアにおける飲料用パッケージ製造会社のPT.HOKKAN DELTAPACK INDUSTRIにおいて、価格競争等により販売が予定を下回りました。このため、連結決算においては売上高および営業利益はほぼ前年並みとなり、当初の計画を下回る結果となりました。

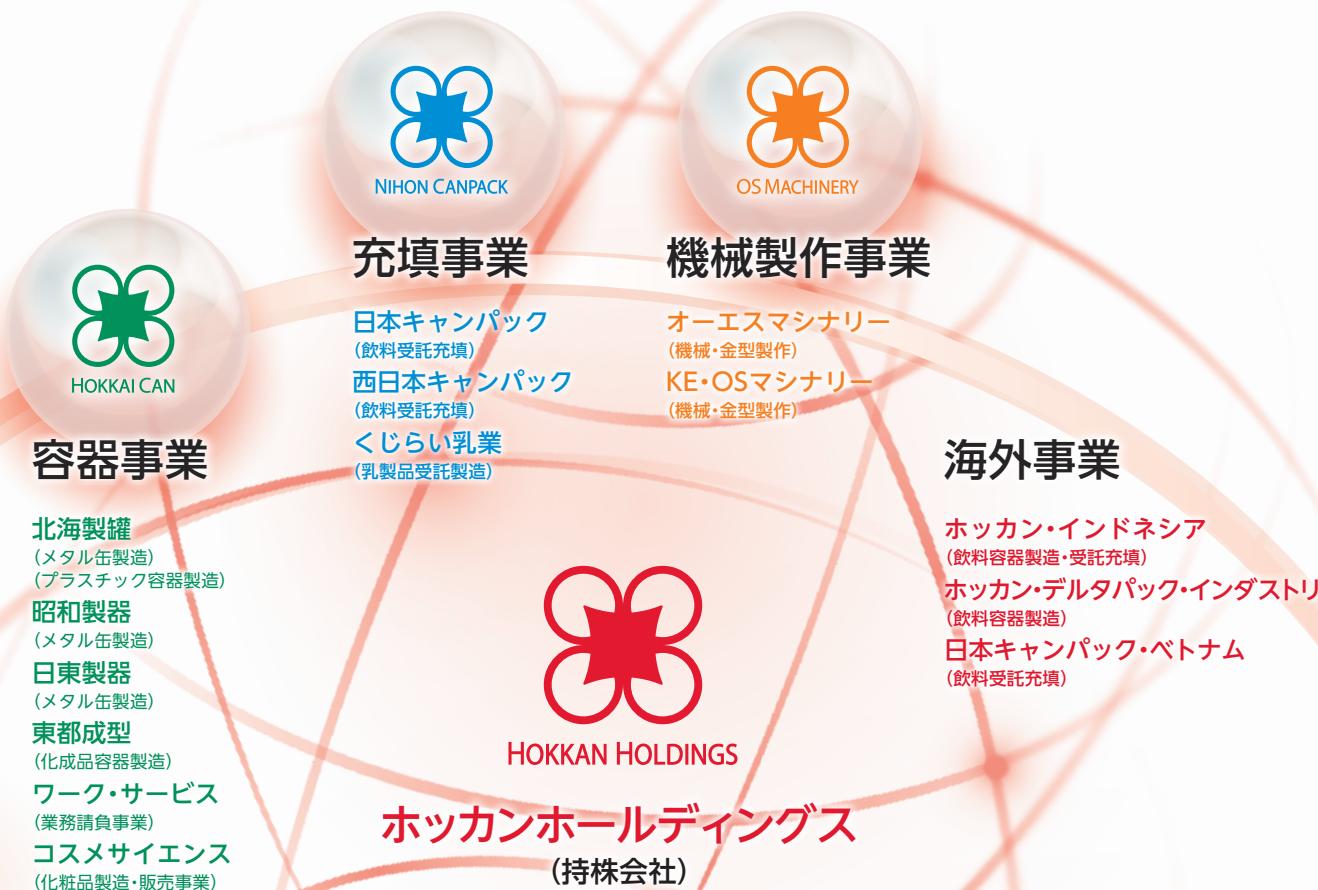
中期経営計画「FUTURE-5」の最終年度となる来年度につきましては、国内グループ会社においてはそれぞれの販路の拡大やコスト削減に努め、一方、インドネシアとベトナムを中心とした海外事業では更なる収益の拡大を目指し、年間目標の達成に向けた事業運営をおこないます。また、当社グループは更なる成長を遂げるため、2021年度から2025年度における新たな中期経営計画の策定を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



ホッカホールディングスは グループ事業会社全体の力を統合し、 さらに高いレベルの「ものづくり力」を追求します。

当社は持株会社として、各事業を強化するとともに、グループ企業とのアライアンスの発展を図ってまいります。そして、「最大より最高」をモットーに、品質と価格の両面を併せ持つ「ものづくり力」を高めてまいります。



PT.HOKKAN DELTAPACK INDUSTRIの新拠点 バンジャルマシン支店設立

当社子会社であるPT.HOKKAN DELTAPACK INDUSTRI (以下、「同社」とする。)はこの度、インドネシア南カリマンタン州州都であるバンジャルマシンの現地大手水充填販売会社PT. Bandangantirta Agung (バンダンガン ティルタ アグン社)の工場敷地内に、同社容器製造ラインを導入し「インプラント」の形態でバンジャルマシン支店を設立いたしました。

これはインドネシアにおける同社12番目の製造拠点であり、カリマンタン島では初の支店となります。

当社グループは、東南アジア最大の人口を誇り今後も旺盛な飲料消費が見込まれるインドネシア市場を、海外事業拡大における重要市場と位置付けております。さらに、2019年8月に発表されたインドネシアの首都移転計画に伴い発展が期待されるカリマンタン島は、同社にとって将来性のある拠点の一つと考えております。

今回のカリマンタン島における新規支店設立(およびPT. Bandangantirta Agungとの連携)は、インドネシアにおける当社のプレゼンスをより一層高めるものと考えております。今後、同拠点を足掛かりに、新たな販路や拠点の展開を図ってまいります。



新拠点の概要

所在地	インドネシア共和国 南カリマンタン州 バンジャルマシン PT. Bandangantirta Agung (バンダンガン ティルタ アグン社) の新工場内
投資設備	カップ成型機および付帯設備一式 (1ライン)
投資金額	282百万円
事業内容	飲料用パッケージ (飲料用カップ) の製造販売等
事業開始予定日	2020年6月以降 (新型コロナウイルス感染症終息後)

インドネシアにおける同社製造拠点(合計12拠点)



バンジャルマシンの新拠点
(客先工場内製造のインプラント)



連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	第95期 2020年3月31日現在	第94期 2019年3月31日現在
資産の部		
流動資産	48,652	53,156
現金及び預金	6,489	1,982
受取手形及び売掛金	24,099	29,696
電子記録債権	3,713	3,918
たな卸資産	11,522	10,766
その他	2,850	6,816
貸倒引当金	△23	△24
固定資産	96,297	102,794
有形固定資産	71,352	74,918
建物及び構築物	25,331	26,605
機械装置及び運搬具	23,956	24,791
土地	16,340	16,340
リース資産	3,971	4,646
建設仮勘定	1,030	1,580
その他	722	954
無形固定資産	5,005	3,338
のれん	1,862	—
その他	3,143	3,338
投資その他の資産	19,939	24,537
投資有価証券	17,410	22,122
長期貸付金	440	496
繰延税金資産	15	33
退職給付に係る資産	22	246
その他	2,085	1,696
貸倒引当金	△34	△58
資産合計	144,950	155,950

科 目	第95期 2020年3月31日現在	第94期 2019年3月31日現在
負債の部		
流動負債	40,986	57,646
支払手形及び買掛金	16,833	21,283
短期借入金	11,850	21,286
リース債務	716	753
未払法人税等	1,050	1,233
賞与引当金	950	912
独占禁止法関連損失引当金	—	3,557
その他	9,585	8,620
固定負債	48,769	40,386
社債	5,000	—
長期借入金	36,709	32,662
リース債務	2,826	3,270
繰延税金負債	185	972
役員株式給付引当金	38	—
退職給付に係る負債	3,629	3,091
その他	380	389
負債合計	89,756	98,032
純資産の部		
株主資本	50,566	48,987
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	11,107	11,070
利益剰余金	30,343	28,789
自己株式	△1,971	△1,959
その他の包括利益累計額	1,622	5,388
その他有価証券評価差額金	5,013	6,632
繰延ヘッジ損益	9	△0
為替換算調整勘定	△2,497	△670
退職給付に係る調整累計額	△902	△574
非支配株主持分	3,004	3,542
純資産合計	55,193	57,917
負債純資産合計	144,950	155,950

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	第95期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	第94期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高	127,741	128,757
売上原価	105,926	108,280
売上総利益	21,815	20,477
販売費及び一般管理費	15,481	14,285
営業利益	6,333	6,191
営業外収益	922	1,405
営業外費用	2,791	518
経常利益	4,464	7,078
特別利益	1,193	356
特別損失	1,641	4,054
税金等調整前当期純利益	4,017	3,380
法人税、住民税及び事業税	1,988	1,823
法人税等調整額	27	344
法人税等合計	2,016	2,168
当期純利益	2,001	1,212
非支配株主に帰属する当期純利益	32	61
親会社株主に帰属する当期純利益	1,968	1,150

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

科 目	第95期 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	第94期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	14,261	11,057
投資活動による キャッシュ・フロー	△8,159	△19,502
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,392	9,575
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△203	△477
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	4,506	653
現金及び現金同等物の 期首残高	1,982	1,329
現金及び現金同等物の 期末残高	6,489	1,982

連結株主資本等変動計算書(要旨)

第95期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			その他の 包括利益 累計額合計
当 期 首 残 高	11,086	11,070	28,789	△1,959	48,987	6,632	△0	△670	△574	5,388	3,542	57,917
当 期 変 動 額												
剰 余 金 の 配 当			△521		△521					—		△521
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			1,968		1,968					—		1,968
自 己 株 式 の 取 得				△331	△331					—		△331
自 己 株 式 の 処 分		11		318	329					—		329
持分法の適用範囲の変動			107		107					—		107
非支配株主との取引に係る 親 会 社 の 持 分 変 動		26			26					—		26
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	△1,619	9	△1,827	△328	△3,765	△538	△4,303
当 期 変 動 額 合 計	—	37	1,554	△12	1,579	△1,619	9	△1,827	△328	△3,765	△538	△2,723
当 期 末 残 高	11,086	11,107	30,343	△1,971	50,566	5,013	9	△2,497	△902	1,622	3,004	55,193

株式の状況 (2020年3月31日現在)

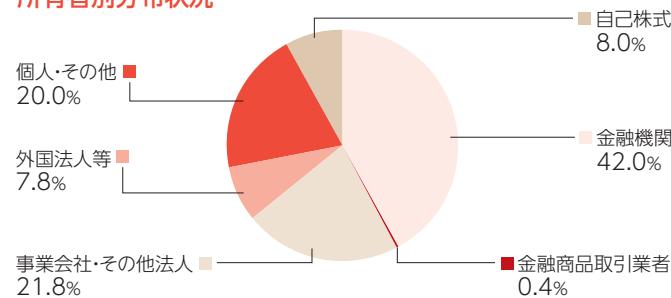
発行可能株式総数	48,000,000株
発行済株式の総数	13,469,387株
株主数	7,059名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	662	5.34
日本生命保険相互会社	654	5.28
株式会社みずほ銀行	594	4.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	516	4.16
農林中央金庫	400	3.23
東京海上日動火災保険株式会社	361	2.91
ホッカホールディングスグループ取引先持株会	355	2.87
株式会社北海道銀行	353	2.85
JFEスチール株式会社	313	2.53
株式会社メタルワン	260	2.10

(注1) 持株数は千株未満を切捨てて表示しております。
 (注2) 当社は自己株式1,073,484株を所有していますが、上記大株主からは除いております。
 (注3) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



会社概要 (2020年3月31日現在)



商号 ホッカホールディングス株式会社
 HOKKAN HOLDINGS LIMITED
 本社 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号
 丸の内三井ビル TEL03-3213-5111
 設立 1950(昭和25)年2月1日
 (創立 1921(大正10)年10月23日)
 資本金 110億8,652万4,995円
 従業員数 42名
 事業内容

- (1) 各種空罐、容器の製造販売
- (2) 清涼飲料水・酒類その他各種飲料の受託充填および販売
- (3) 乳製品・菓子類の受託製造販売
- (4) レトルト食品の受託製造販売
- (5) 各種化粧品受託製造販売
- (6) 各種機械の製造販売
- (7) 機械器具設置工事業
- (8) 倉庫業
- (9) 土木・建築工事の設計、施工請負

役員体制 (2020年6月26日現在)

取締役



工藤 常史
取締役会長(代表取締役)



池田 孝資
取締役社長(代表取締役)



藤本 良一
取締役副社長



佐藤 泰祐
取締役常務執行役員



武田 卓也
取締役執行役員



砂 廣 俊 明
取締役執行役員



安藤 信彦
取締役(社外)



宮村 百合子
取締役(社外)



藤田 晶子
取締役(社外)※新任

監査役



竹田 由里
常勤監査役



小池 明夫
監査役



田代 宏樹
監査役(社外)



鈴木 徹也
監査役(社外)